

みやこ市議会だより

羅針盤

2017

平成29年

6月議会

No.49

田代児童館での防災訓練の様子。同館は昨年の台風10号で被災し、旧園舎が使用できなくなり、亀岳小学校校舎内で運営されている。(関連記事15ページ)

INDEX

6月定例会…2P

定住化促進対策特別委員会…3P

予算特別委員会…4P

一般質問…6P

追悼 北村 進 議員…13P

宮古市議会議員補欠選挙…14P

子どもたちの安心・安全のために…15P

お知らせ・編集後記…16P

平成29年6月定例会



29年度補正予算など全15議案を可決

一般会計は予算総額479億1173万3千円に

市議会6月定例会で可決された、平成29年度補正予算および、
主な条例などの議案の概要をお知らせします。

市議会6月定例会は、5月18日から6月1日までの15日間の会期で行われ、一般会計補正予算や条例改正案など計15議案を審議しました。一般会計補正予算は、1億9773万3千円の増額で、予算総額は79億1173万3千円となりました。歳出の主な内容は、保育所等施設整備事業費補助金7338万1千円の増、漁港施設機能強化工事費5539万6千円の増、生活用水供給施設災害復旧事業負担金2800万円の増などです。

6月定例会で可決された補正予算の主な事業と補正額

事業名	補正額	内容
コミュニティ助成事業	200万円	自主防災会の活動に助成します。
復興事業情報発信事業（震災対応分）	920万円	鉾ヶ崎地区の区画整理事業の終了に合せまちびらきのイベント等を行います。
介護施設開設支援事業	558万9千円	認知症対応型のグループホーム建設費を補助します。
子育て支援員養成事業	72万4千円	家庭的保育事業の担い手となる人材への研修を行います。
保育所等整備事業	7,338万1千円	新たな保育施設の整備に補助金を交付します。
水産業担い手育成対策事業	240万円	新たに漁業に就労する方へ補助金を支給します。
漁港施設機能強化事業（震災対応分）	5,539万6千円	東日本震災で被災した漁港の施設を補修します。
磯鶏公民館改修事業	1,180万円	傷みの激しい公民館の屋根などを改修します。
生活用水供給施設災害復旧事業（28年台風10号分）	2,800万円	水道事業会計で、下川井飲料水供給施設を復旧するための負担金です。

可決された主な条例

6月定例会で可決した主な条例をお知らせします。

○宮古市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

▼この条例は、復興産業集積

区域での固定資産税の課税免除の適用期限を、平成33年3月31日まで延長するものです。

○平成28年台風第10号豪雨災害に係る被災住宅用地の代替土地の固定資産税及び被災自動車の代替軽自動車等の軽自動車税の減免に関する条例

▼この条例は、平成28年台風第10号豪雨災害で被災した土地や自動車に代わり取得した土地に対する固定資産税や、軽自動車に対する軽自動車税を減免するものです。

○宮古市児童館条例の一部を改正する条例

▼この条例は、平成28年台風

第10号により被災し、亀岳小学校内に移転した宮古市田代児童館の位置を変更するものです。

○宮古市都市公園条例の一部を改正する条例

▼この条例は、東日本大震災で被災し、現在復旧整備が進んでいる宮古運動公園について、施設の見直しをす

るとともに、使用料を新たに定めるものです。

○宮古市コミュニティ消防防災センター条例の一部を改正する条例

▼この条例は、代替施設が完成した宮古市高浜コミュニティ消防センターを廃止するものです。

定住化促進対策特別委員会

定住化促進に関するあらゆる施策の調査・研究・提言等を行うことを目的に、定住化促進対策特別委員会が設置され、約3年にわたり活動を行ってきました。

平成27年11月の中間報告以降の調査結果が取りまとめられ、平成29年6月定例会で、橋本久夫委員長から報告されました。

1 宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）に対する意見集約

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたり、市より平成28年1月18日に本特別委員会に宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）が説明されました。各部会では所管する項目について慎重に協議を行い、18項目の意見としてまとめ市長に提出しました。

提出した意見は、概ね特別委員会の意向のとおり反映されました。なお、新たな財源を伴う支援制度の創設などについては、今後の検討課題となっています。

2 各種団体との意見交換

宮古商工会議所を始めとして、小国地域づくり委員会、宮古育児サークル「ママ☆ハピ」、和井内区と定住化促進対策について意見交換を行いました。

意見交換では、定住の促進にあたっての「経済対策や広域連携についての仕組みづくり」、「子どもを安心して育てられる環境」、「里の駅おぐに構想による地域づくりのモデル化」、「農業生産から加工、そして観光に結び付けるための支援策」といった意見が出されました。

現在、市におきましては、宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて、各種事業が実施されています。また、今後更に定住化を促進するための事業が推進されていくことが見込まれています。

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略が実施段階に入ったことで、特別委員会の役割は終了したと判断され、今後は、各分野における定住化の推進の取り組みに関しては、特別委員会から各常任委員会に移行し、特定の地域や各種団体の意見等も参考に、所管する事業の検証などを行っていきます。

なお、この報告をもって定住化促進対策特別委員会は解散しました。

予算特別委員会 報告

平成29年度補正予算を審査

予算特別委員会（加藤俊郎委員長）は、平成28年度並びに平成29年度一般会計、特別会計及び企業会計補正予算について、それぞれ分科会で審査しました。各分科会の審査報告に基づき採決した結果、補正予算は原案のとおり可決しました。審査の主な内容は次のとおりです。

【総務分科会】

（分科会長 佐々木 勝）

歳入

諸収入

問 コミュニティ助成事業助成金が雑入となっている理由は何か。

答 宝くじの団体から交付されるものなので、雑入となっている。

【教育民生分科会】

（分科会長 橋本 久夫）

歳出

介護施設開設支援事業

問 この事業に計上されている補助金は、具体的にどこに對するものか。

答 有限会社介護施設あお空のグループホームである。向町の本社ビルを改装しユニット開設する予定となっている。

◆特別会計

国民健康保険事業勘定特別会計

問 今回、繰り上げ充用しなければならなくなった原因は何か。

答 平成28年度の決算見込みにおいて、3月補正時に想定していなかった医療費の伸びがあったことが一因である。

問 医療費の伸びの詳細を説明願いたい。

答 3月補正後の1月・2月診療分に、200万円を超える高額医療が複数あり、医療費が高騰した。

子育て支援員養成事業

問 家庭的保育事業は、保育士の資格がなくても市町村の実施する研修を受講すれば開業できる制度と聞いているが、間違いはないか。

答 研修受講者のうち、保育士資格を持つものが家庭的保育者、保育士資格のない者は、家庭的保育補助者となる。このうち開業できるのは家庭的保育者のみである。ただし、

幼稚園教諭、看護師などの他資格を持つものが受講し、市が保育士と同等の知識・経験を有すると認めた者には、開業を認める場合がある。

保育所等整備事業

問 新たに整備される保育施設の対象・定員は。

答 3歳未満児が対象で、定員は29人で計画されている。

問 利用者世帯を尋ねて保育を行う訪問型の事業の場合、施設は必要なく事務所のみが想定されるが、そうした場合でも補助対象になりうるか。

答 通常、事務所のみは認められないと記憶している。基本的には、県に認められた施設を対象として補助金が支給されるということである。

問 この施設が設置されることにより、市内の待機児童は解消されるのか。

答 いずれも保育園の待機児童は3歳未満児がほとんどであり、その解消を目的として計画されたとのこと。本市の待機児童の状況は、平成28年4月は11人、今年度は27人であ

る。本事業の定員が29人、このほかに子育て支援員養成研修修了者の開業が1件あった場合、最大5人の受け入れが可能であるため、あわせて34人となり、待機児童の解消に大きな効果があると考える。

【経済分科会】

（分科会長 工藤 小百合）

歳出

津波遺構保存基金積立金（平成28年度補正）

問 積立金の財源内訳はどのようなになっているか。

答 財源は、本年1月から3月末までに受けた寄附金である。寄附者の数は、個人が6件、団体が1件で計7件となっている。

問 以前、「学ぶ防災」のガイド料について「1団体4000円という額は、少人数での利用の場合、負担感がある。」という利用者の声を紹介したと思うが、その後、検討はされているか。

漁港施設機能強化事業

問 本事業では複数の工事を行っていると思うが、これらの工事がすべて年度内に完了する見込みか。

【建設分科会】

（分科会長 高橋秀正）

歳出

復興事業情報発信事業

問 復興事業情報発信フォーラム委託料880万円が計上されているが、どのような内容か。

答 鉾ヶ崎地区の区画整理事業が秋頃に終了見込みである。それに合わせて「まちびらき」のイベント、式典を開催するものである。

水道事業会計補正予算

問 台風10号で被災した下川井飲料水供給施設の現状と完成予定はどうか。

答 応急復旧のため川井地区から水道管を通して下川井地

区へ配水している。災害査定の際も施設を全て修繕するよりも川井地区から給水した方が経済的であるということから、その方向で災害復旧を予定している。流量も十分間に合う計算となっている。災害復旧は年内に完成したい。

下水道事業会計補正予算

問 資本的支出の補正予定額2億8000万円の内訳はどのようなになっているのか。

答 千徳雨水ポンプ場の機械設備工事と電気設備工事で3億2200万円増額している。一方で、宮古浄化センター機械設備更新工事2600万円、宮古市地区管路施設調査業務委託1600万円の計4200万円が補助採択されなかったため減額となる。これを合せて2億8000万円となる。

問 資本的支出の補正予定額2億8000万円、資本的収入の補正予定額が2億8200万円となっている。差額200万円の理由はなにか。



東日本大震災により被災した宿漁港



台風10号により被災した下川井飲料水供給施設

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

橋本 久夫 議員（ネクストみやこ）……………(6)

- 1 海の資源を活かした観光戦略について
- 2 プレジャーボート泊地の課題について
- 3 宮古警察署庁舎の今後の活用について

落合 久三 議員（日本共産党）……………(7)

- 1 増築された宮古市魚市場について

須賀原チエ子 議員（ネクストみやこ）……………(8)

- 1 産前・産後ケアの現状と今後の取り組みについて
- 2 仮設住宅の集約化について

竹花 邦彦 議員（新風クラブ）……………(8)

- 1 三陸鉄道運営の課題について
- 2 貧困問題について

小島 直也 議員（公明党）……………(9)

- 1 市街地の歩道について
- 2 ヘルプカードの導入について

田中 尚 議員（日本共産党）……………(10)

- 1 産業立市について

藤原 光昭 議員（新風クラブ）……………(10)

- 1 台風10号で被害を受けた林道の災害復旧対応について

白石 雅一 議員（復興を考える会）……………(11)

- 1 幅広い視野で地域おこし協力隊を
- 2 継続的な子育て支援の政策を
- 3 災害対応に先進の技術導入を

今村 正 議員（無所属）……………(12)

- 1 新建材CLTの実用化について
- 2 進む海洋の強アルカリ
- 3 永代供養墓について

古舘 章秀 議員（ネクストみやこ）……………(12)

- 1 台風10号災害復旧状況及び支援状況について
- 2 カーフェリー航路開設に向けた取り組みについて
- 3 宮古運動公園の管理体制とスポーツ推進体制の強化について



橋本 久夫 議員

質問 海の資源を活かした 観光の取り組みを

答弁 観光メニューの 掘り起こしに取り組む



小型船を活用した青の洞窟巡り

問 ①三陸復興国立公園や三陸ジ
オパークを巡る移動手段とし
て、小規模人員を対象にした小型船
船、遊漁船などを活用した「海上タ
クシー」を導入すれば体験型観光、
交流人口拡大における新たな観光
ツールになるのではないかと。②「宮古
海戦」など海のまち歴史文化をテー
マにした観光プログラムの取り組み
を。③ファミリー層が楽しめる釣り
場がない。海釣り公園的な安心して
楽しめる場を検討してはどうか。

答 **山本市長**
①小型船などでリアス海岸の
景観美を間近に体感できるメニュー
は誘客の期待ができる。観光事業者
などに情報提供し、観光メニューの
掘り起こしに取り組む。②周遊コー
スの開発や宮古もてなし隊などの人
材を活用し、地域の文化振興、観光
客誘致に繋がるよう取り組む。③釣
り情報は宮古観光文化交流協会と連
携し情報発信する。海釣り公園は今
後の研究課題としたい。

■木材港のプレジャーボート泊地の
見通しは
宮古市港湾振興ビジョンに基
づき、木材港における船だまり
整備の見通しを伺う。

問 宮古警察署庁舎の今後の利活用は
新庁舎が完成し、警察署が松
山地区に移転した際、磯鶏地区
の旧庁舎及び敷地の利活用が課題と
なる。譲渡されれば様々な利活用が
考えられる。市の方針は。

答 **山本市長**
多様な活用が考えられる。譲
渡の条件が提示された後に協議に応
じる旨を、県に回答をしている。譲
渡金など具体的な条件が示される中
で、方針を決定していく。

問 増設魚市場は市の漁業水産業
のいわば集大成と言える事業
だ。この市場の完成を喜んでいるの
は、関係者は言うに及ばず多くの市
民であり、水揚げ増に期待を寄せて
いる。しかるに魚市場の衛生管理上
手洗い場は不可欠なのに、なぜ未整
備のまま落成式を行ったのか。その
原因と責任をどう受け止めているの
か。

答 **山本市長**
落成式の時点で手洗い場はな
い状態だった。増築棟完成後は、既
存棟と一体的に使用されることか
ら、手洗い場については、既存棟に
あるものを使用するという認識で計
画した。しかし、「優良衛生品質管
理市場」の認定機関である一般社団
法人大日本水産会から、増築棟にも
手洗い場がないと認定を取得できな
い、と市の認識とは異なる見解を受

問 手洗い場を設けることにした。
手洗い場がない状態、長靴洗
い場の整備場所が変更されたこ
となどが議会に報告すらなかったこ
とは極めて問題だ。
大日本水産会の優良衛生品質管理
市場の認定を受けるうえで手洗い場
設置は絶対的条件だが、いつまでに
整備するのか、またその財源は何か。

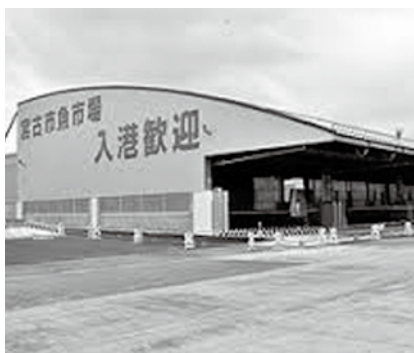
答 **山本市長**
設置費用については、魚市場
特別会計の魚市場管理費用から支出
し、財源は魚市場使用料が充てられ
ている。5月25日に入口3ヶ所に手
洗い場を設置した。



落合 久三 議員

質問 手洗い場未整備の 原因と責任は

答弁 大日本水産会から 異なる見解が



拡張した新しい魚市場

問 増設魚市場は市の漁業水産業
のいわば集大成と言える事業
だ。この市場の完成を喜んでいるの
は、関係者は言うに及ばず多くの市
民であり、水揚げ増に期待を寄せて
いる。しかるに魚市場の衛生管理上
手洗い場は不可欠なのに、なぜ未整
備のまま落成式を行ったのか。その
原因と責任をどう受け止めているの
か。

答 **山本市長**
落成式の時点で手洗い場はな
い状態だった。増築棟完成後は、既
存棟と一体的に使用されることか
ら、手洗い場については、既存棟に
あるものを使用するという認識で計
画した。しかし、「優良衛生品質管
理市場」の認定機関である一般社団
法人大日本水産会から、増築棟にも
手洗い場がないと認定を取得できな
い、と市の認識とは異なる見解を受

答 **山本市長**
設置費用については、魚市場
特別会計の魚市場管理費用から支出
し、財源は魚市場使用料が充てられ
ている。5月25日に入口3ヶ所に手
洗い場を設置した。



須賀原 チエ子 議員

質問 退院直後の産後ケアの実施を

答弁 他市の事例を参考に研究する



気持ち良さそうに沐浴する乳児

問 女性にとって、妊娠・出産は、身体と心に大きな負担となる。とくに出産直後に無理をすると、腰痛などの様々な後遺症が残る事がある。花巻市では平成29年「まんまママいわて」に委託して産前産後ケア事業を実施し、妊娠・出産等に関する悩みの相談支援はもとより、退院直後の母子に対するケアを行っている。産前・産後ケアの新たな取り組みとして、各専門的な知識と経験でメンタルケアや育児補助の実務を行う産前産後ケアリスト（有資格者）の養成も始まっている。当市も核家族化や転勤等で退院直後に手助けを得られない方も多い。支援を行うことが必要と考え次の事を伺う。

- ①産前・産後のケアの状況はどうか
- ②退院直後の支援事業の問題点はなにか
- ③今後、導入の見通しはどうか

答 山本市長 ①妊婦全員に産後一ヶ月以内に電話で健康相談を実施。

②退院直後の母子支援目的の委託可能な民間事業所がない。

③他市の事例を参考に研究する。

■仮設住宅の最終撤去時期は

問 山本市長 4月30日現在、仮設住宅は296戸、564名になっていく。市は平成32年度までに解体撤去する予定である。様々な事情により

住宅再建がなされない方が取り残されなかと心配である。そこで、最終撤去時期と支援体制を伺う。

答 山本市長 平成29年度からは特定延長制度を導入。対象者は76戸であるが、再建方法未定の50世帯に関係部署と連携し再建に向け支援し、平成30年度の早い時期に全面解体撤去予定である。



竹花 邦彦 議員

質問 三陸鉄道の平成28年度収支と利用状況は

答弁 5831万円の当期純損失見込み



みんなで守ろう、乗ろう、三陸鉄道

問 三陸鉄道の平成28年度決算が赤字見通しとされているが、収支及び利用状況を伺う。また、市と三陸鉄道強化促進協議会の利用促進の取り組みを伺う。

答 山本市長 三陸鉄道の平成28年度収支は、JR山田線盛岡・宮古間の一部運休や台風10号被災の影響等で、5831万円の当期純損失が見込まれている。年間乗車人員は50万8千人で、対前年比84.2%にとどまっている。

利用促進は、県と関係市町村からなる三陸鉄道強化促進協議会を中心に取り組んでいる。今年度は、地元利用促進と観光利用の回復を目的とする運賃補助と情報発信強化を軸に、各種事業を実施することとしている。

問 ■子どもの貧困実態調査の目的は市は本年度に子どもの貧困実態調査を行うこととしている。調査目的と概要を伺う。

答 山本市長 調査は、当市の子どもの貧困状況の実態把握と子どもや家庭の生活実態の基礎的データを収集し、今後の施策の参考とすることを目的としている。0歳から18歳までの児童生徒千人を無作為抽出し、アンケート調査を行う予定である。

問 ト調査を行う予定である。生活困窮者自立支援事業実施から2年経過したが、見えてきている課題点は何か。

答 山本市長 引きこもり等で就労や経済的自立が困難な支援対象者の掘り起こしや、就労への意識形成から職業訓練的就労の受け皿となる事業所の開拓等が、今後一層取り組むべき課題と認識している。



小島 直也 議員

質問 市街地の歩道の段差等の改善は

答弁 バリアフリーに向けて改良していく



段差のきつい歩道

問 歩道の段差や凸凹のためお年寄りや車椅子を使用する方など、歩行が困難な方々にとって、歩きにくい危険な箇所が見受けられる。市はこのような状況を把握して、改善を考えているのか伺う。

答 山本市長 市内の歩道の中に歩きにくい危険な箇所が多く見られる。道路構造上の問題に対して、バリアフリーとなるように、順次計画を立てて改

良していく。ヘルプカードの導入について

問 「ヘルプカード」は障害のある方などが、災害時や日常生活の中で困った時に、周囲に自己の障害への理解や支援を求めるためのものである。特に、聴覚障がい者や、精神障がい者、発達障がい者、知的障がい者など、一見、障がい者とはわからない方が周囲に支援を求める際に有効である。災害時のスムーズな避難誘導などにも役立つことから、「ヘルプカード」の導入を急ぐべきと考えるが、見解を伺う。

答 山本市長 東日本大震災後、平成25年に岩手県で「障害のある方たちの災害対応の手引き」を作成し、「ヘルプカード」と同じ趣旨で作られた「おねがいカード」の配布に努めてきた。今年の7月に「ヘルプカード」のマークが全国で統一化されることによ

り、障がい者の利用が進むものと期待できることから、岩手県への導入について要望していく。





田中 尚 議員

質問 産業立市施策の 自己採点は

答弁 環境が変わり、採点は 難しい



新商品開発で6次産業化に

問 産業立市は山本市長の2大重点公約の一つと理解するが、2期8年の自己評価を伺う。産業立市で実現すべき政策に何を想定しているのか。

答 山本市長

第一次から第三次産業の各産業が地域内で有機的に結びつき、第六次産業として躍動する都市と考えている。満点を100とすると目標・実績に照らし、何点の評価か。

答 山本市長 復興・復興への取組みは概ね順調と考えているが、8年前の前提とした環境が大きく変わり、点数は難しい。

問 森、川、海の豊かな地域資源が十分に活用されているとは思えない。市長はどこに原因があると考えているのか。

答 山本市長

地域資源の活用は産業振興基金を創設、第一次産業の担い手育成事業と全産業を対象に産業振興補助

金を始めた。本年は製品開発等に販路の拡大を加えた製品開発高付加価値化事業を実施、事業者に補助する。有効求人倍率の高さは復興需要を牽引している。終了後の落ち込みを懸念する声が聞かれる。市長の認識はどうか。

答 山本市長 今後、求人数に変化が予想される。ハローワークなどと連携し、業種に偏らず、受け皿が広がるよう対策を検討する。

問 農林水産業はいずれも後継者問題が課題だ。有効な打開策をどのように考えているのか。

答 山本市長

市は平成22年から産業振興基金を活用し、担い手・後継者育成支援に取り組んでおり、支援を受けた人数は41人になっている。さらに対策を強化するため、市外からの受け入れ策や就業希望者に合った支援を検討、制度の拡充が必要と考えている。



藤原 光昭 議員

質問 林道被害の災害復旧 対応について

答弁 年度内での発注完了 3ヶ年度内完成目指す

林道安庭害鷹森線
安庭山荘までの決壊現場

問 台風10号で被害を受けた林道の災害査定は昨年完了済みだが、安庭害鷹森線の安庭山荘への車両運行ができるよう優先して復旧すべきだ。また農業関係者、特にシイタケ生産者の林道通行は必要不可欠だ。市の単独事業で査定前であっても早期に再開できるよう対応するべきだが、復旧が進まない理由と、今後の復旧見通しを伺う。

答 山本市長

今回の台風による被害は、箇所が多く規模も大きいことから、査定に間に合わせるため簡素化した設計で申請した。このため、災害査定設計を発注の実施設計に組み替える作業に時間を要した。今後の見通しについては、年度内にすべての箇所の工事発注を進め、災害から3ヶ年度内の完成を目指していく。なおシイタケ生産者や林業関係者などへ

の対応については、被災した林道の応急復旧など、今後関係者の声をよく聞き、生産活動に支障がないように対応していく。また、安庭害鷹森線の災害復旧の見通しについては、安庭山荘までの区間について、今年6月中を目途に復旧を行い、車両の運行を可能にしていく。本復旧については、今年7月までに工事発注を終え、新里、川井地区双方から工事に着手し、年度内の完成を目

指す。路線手前から工事を進め、順次奥の箇所の工事に着手することから、山頂付近の箇所の工事は冬期間にかかるため、その積雪の状況によつては、平成30年度まで工事期間が延びることも想定されるが、早期に工事発注を行い、進捗させていくよう努力する。



白石 雅一 議員

質問 災害対策に ドローン技術の導入を

答弁 各分野への活用含め 情報収集を行う



今後の利活用が期待されるドローン

問 災害救助や物資運搬など様々な場面でドローンの活用が模索されている。当市でも、その活用について検討すべきと思うがどうか。

答 山本市長

各機関などの取り組みを注視し、災害情報収集のみならず、災害救助や運搬などへの活用を含め、情報収集に努めていく。

問 幅広い視野での地域おこし協力隊を再度地域おこし協力隊の募集が行われているが、地域力の維持・強化を図るための事業について、幅広くアイデアを募集する必要があると思うがどうか。

答 山本市長

幅広いアイデアの募集も良い方法と考える。行政と受入地域・団体が一致する事業について検討し、募集を行なっていく。

問 継続的な子育て支援の政策を父親やパートナーが積極的に育児に参加できるように、育児休暇に関する補助制度の創設を。

答 山本市長

一定の条件を満たした雇用保険被保険者が育児休業を取得した場合、賃金月額額の67%が6ヶ月間、50%が4ヶ月間の育児休業給付金が支給される。また、男性育児休暇所得促進のた

めの、パパママ育児プラスを利用すると二人併せて最長12ヶ月間67%給付を受けることが出来る。男性の育児休暇を取得させた事業主に對しては、中小企業の場合57万円を支給する等の両立支援等助成金制度がある。このことから市としては各種制度の啓発と、父親などが育児休暇を取得しやすい環境の醸成に努める。



今村 正 議員

質問 永代供養墓の設置を

答弁 民間の施設の動向も踏まえ今後研究



宮古市墓園

問 少子高齢化の進展に伴い、墓地や墓所に対する市民の方々の考え方が変わり、永代供養墓への要望が増えている。墓守の存在しない墓が多々あり、墓守が存在しないために、お墓の建立を躊躇される方がいる。北海道恵庭市では、永代供養代として一時金1万5千円を納めるだけの、宗派を超えた永代供養墓があるが、市営墓地内にも建設を求める。

答 山本市長 全国的には、核家族化、家族間の変化で、家族による継承を前提とした墓制度の維持が困難になっていく。使用料収入だけで、建設費と後の維持管理を賄い、将来に渡り安定した運営ができるか。安定した運営ができるよう民間の施設の動向も踏まえ今後も研究する。

問 新建材CLTの実用化について、薄く切った木材を何枚か直角に交わるように重ねたパネル状の新建材CLT（直交集成板）は、軽く、断熱、耐火、耐震性に優れている。技術の導入を検討してはどうか。

答 山本市長 ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した直交集成板は、高層建築が可能になる木質材料として、欧米を中心に利用が進んでいる。岩手林業技術センターが加工技術の研究を進めていて、利用の面で課題が多いアカマツを材料とする研究には大きな期待がある。本市は、豊富な森林資源を有し、合板、集成材など木材加工業の集積が図られている。木材産業の新しい需要の創出が期待される材料であり、今後も情報収集に努める。



古舘 章秀 議員

質問 台風10号 災害復旧状況は

答弁 全壊家屋は8月末までに撤去



撤去を開始した全壊家屋

問 被災家屋の再建状況及び全壊家屋の撤去の見通しは。②被災農林地の復旧支援の見通しは。③被災農地の作付け状況と農業用施設の復旧支援の見通しは。④被災中小事業者の再建状況と復旧支援の見通しは。

答 山本市長 ①被災住宅応急修理支援を利用して補修した世帯、全壊5件、大規模半壊78件、半壊355件、合計438件。さらに、被災者生活再建支援制度の加算支援金補修は56件。また、加算支援金建設・購入は3件、賃貸26件。仮設住宅入居者は41世帯で一日も早い住まいの再建に向けて支援していく。撤去対象となる全壊家屋は82件。施工業者が決定され、順次着手して8月末の撤去完了見通し。②農道の復旧工事は営農に影響する11路線で、6月末までに、以外は年度内完了見込み。林道は、

年度内の工事発注。3カ年度内の完了を目指す。③被災農地面積23.5ha、今春作付け可能面積17ha。用水路は災害応急ポンプ対応用水路一箇所を除き復旧工事を完了。④被災事業者60事業者に「宮古市中小企業等なりわい再生緊急対策事業補助金」8940万1千円を交付。

問 宮古運動公園の管理体制は

答 伊藤教育長 ①東日本大震災で被災した運動公園内施設完成後の維持管理体制は。②陸上競技場は沿岸地域初の日本陸上競技連盟・第3種公認競技場と聞く。利用率向上、普及推進体制は。

答 伊藤教育長 ①当面、直営管理、平成31年度から指定管理者制度を導入。②スポーツツーリズムの視点を入れながら、関係機関・団体と連携し、県内の主要大会・合宿地として誘致を進めていく。

追悼

北村 進 議員

去る平成29年4月11日、宮古市議会議員であった北村進氏が、入院中の病院で死去されました。57歳でした。

市議会では、6月定例会初日である5月18日の本会議において、議席に花を供え、黙祷を行いました。また、議会を代表して、同会派の先輩であった竹花邦彦議員が追悼の辞を奉呈。「強い信念を持ちながら、人を包み込む優しさ

を持ち、いつも笑顔で語りかけるあなたの姿がまぶたに浮かびます。（中略）ここに謹んで哀悼の意を捧げますとともに、これまでのご功績を讃え、宮古市の前途をお導き賜りますことをお願いし、追悼の辞といたします。北村進さん。安らかに眠り下さい。」と故人を悼みました。

北村進氏は、平成22年4月に初当選し、以降2期7年間、

本市議会の議員を務めました。前職である教育現場での知識と経験をもとに、教育問題や田老地区の復興に精力的に取り組み、平成28年からは建設常任委員会の副委員長として、議会の運営に大きく貢献しました。謹んでご冥福をお祈りします。



故 北村 進 氏



宮古市議会議員補欠選挙 5名が当選し空席埋まる

宮古市議会議員補欠選挙の投票が6月25日に行われ、5名が議員に選ばれました。



前列左より、木村 誠氏、熊坂 伸子氏、西村 昭二氏
後列左より、畠山 茂氏、松本 尚美氏

今回の補欠選挙は6月18日告示、25日投開票。議席数5に対して、7名が立候補し、7日間の選挙運動が行われました。当選者は次の通りです。

〔内は議員番号。①職業等
②住所③所属委員会④所属党派〕

- ③ 木村 誠 (44)
- ① 会社役員 ② 佐原四丁目
- ③ 総務常任委員会
- ④ ネクストみやこ
- ⑨ 熊坂 伸子 (64)
- ① 会社役員 ② 和見町
- ③ 経済常任委員会
- ④ 無所属
- ⑩ 西村 昭二 (45)
- ① 会社役員 ② 田鎖
- ③ 建設常任委員会
- ④ ネクストみやこ
- ②② 畠山 茂 (51)
- ① 無職 ② 小山田二丁目
- ③ 建設常任委員会
- ④ 新風クラブ
- ②④ 松本 尚美 (60)
- ① 会社員 ② 太田二丁目
- ③ 教育民生常任委員会
- ④ 無所属クラブ

当選した5名は、投票日翌日である26日に市役所に登庁。選挙管理委員会より、当選証書が付与されました。

なお、今回当選した議員を含む市議会議員の任期は平成30年4月30日までです。

委員会の変更等のお知らせ

【辞職】

平成29年5月10日、内館勝則議員（総務常任委員、定住化促進対策特別委員長、議会広報編集特別委員長、議会運営委員）から辞職願が提出されました。同日、議長が辞職を許可しました。

【議会運営委員会委員の選任】

○長門孝則議員が選任されました。

【所属の変更】

○伊藤清委員が、教育民生常任委員会から、総務常任委員会に所属を変更しました。

【委員長等の選任】

5月18日開催の委員会において、各委員会の委員長等が次の通り選任されました。

○定住化促進対策特別委員会
橋本 久夫 委員長
須賀原チエ子 副委員長
○議会広報編集特別委員会
須賀原チエ子 委員長



新しい体制で行われた編集委員会

子どもたちの 安心・安全のために

台風10号の教訓を生かして

台風10号で被災し、亀岳小学校の一部で運営を開始した田代児童館を尋ねて、お話を伺いました。

台風10号豪雨災害が発生した平成28年8月30日、台風10号接近の緊急情報を受け、田代児童館では午後から休館となりました。夜になっても雨は降り続き、増水した田代川が氾濫し施設は被災しました。「翌朝、職員が出動した際には、ガラスが散乱し、室内は利用できる状態ではなくなっていました」と語るのは、当時の館長の田代美津子さんです。「台風のなか、保護者や消防団の皆さんが見回りをしてくださり、翌日には施設の片づけを手伝っていただきました」と、地域の支えと協力を



田代児童館が開設された亀岳小学校

た。現在、児童館は正式に小学校内に移転しています。校舎の一部を専用区画として使用し、体育館などを共有することで、継続した運営の目処がたったためです。

新たな施設での再開に喜びの声があがる一方、災害への備えは常に行っているといいます。毎月行う防災訓練では、豪雨や土砂災害を想定して、イラストの描かれたカードを用いて、発災時の心構えや避難方法を学んでいます。また、保護者との間でも、子どもが帰る際に災害時の引き渡し訓練を行ったり、必要事項の記載された「緊急時連絡・引き渡しカード」を作成したりして、情報共有に努めているとのこと。

現在の館長である三浦明美さんは「小学校は避難所に指定されている、地域の拠点となる施設です。小学校と児童館が共存することで、災害時や緊急時に備えた連絡・協力体制が取れることに安心して

います。今後も子ども達と職員

の防災意識を高め、災害に対応できる力を身につけていきたいと思っています」と語り、子ども達の安全と新しい児童館への思いを語ってくれました。

（田代児童館の位置を変更する条例は、6月定例会本会議にて可決しました。）



防災頭巾を着用し、訓練を行う子どもたちの様子

議会とくくとくぴっくす

念願の複合施設完成

高浜地区センター・消防屯所

東日本大震災により被災し、応急復旧した仮設消防屯所での活動が続いていた、高浜地区センター及び市消防団第11分団屯所の合同開所式が、5月28日に行われました。

同施設は、旧地区センターの跡地に、総事業費約1億1,660万円で新築されたもので、敷地面積が819.64㎡、延べ床面積が248.53㎡。鉄骨造りの平屋で、地区住民の活動拠点となる機能のほか、防災拠点となる屯所機能を併せ持っています。建物内には、和室、調理室などのほか、NTTドコモの寄付により簡易ステージと音響設備が備え付けられました。

式典には、市議会を代表して加藤俊郎副議長が出席し、関係者によるテープカットが行われ、集まった約50人の住民とともに完成を祝いました。宮古市食生活改善推進委員の鈴木光子さんは、「地域住民の交流の場として、各種催しにも対応できる立派な施設ができました。念願だった厨房も整備されたので、健康づくりの拠点として活用していきます。」と話していました。



開所式でのテープカット

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

本会議開催中の午前8時5分頃からの放送です。

次回9月定例会

9月中旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。

☎68-9113

お聞かせ下さい

より良い誌面づくりのために

みやこ市議会だよりについて意見や感想をお聞かせ下さい

議会広報編集特別委員会ではより良い誌面づくりのために、みやこ市議会だよりについての意見や感想を広くお聞きしています。皆様のお声をぜひお聞かせ下さい。

▶ご意見お便りまたはFAX、mailにてお寄せ下さい

〒027-8501

宮古市新川町2番1号 市議会事務局

▶fax：63-9117

▶mail：gikai@city.miyako.iwate.jp

編集
後記

編集委員長
須賀原 千工子

この度、議会広報編集特別委員会の委員長に就任しました。私は以前にも6年ほど、編集委員として市議会だよりに携わっていました。その時は、市民の皆さんに親しまれる誌面づくりを心掛けて活動していました。今回は約1年ぶりの復帰となりますが、初心を忘れることなく取り組んでいきたいと考えています。写真を多く掲載し、分かりやすい言葉を選びながら、読者の皆さんが読みやすい内容にしていきたいと思います。

広報誌は読まれてこそ意義がありますので、記事の内容や誌面づくりについて感想やご意見などがございましたら、遠慮なくお寄せくださいますようお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

委員長 須賀原 千工子
副委員長 白石 雅一
編集委員 今村 正
小島 直也
佐々木 清
伊藤 重明
佐々木 正明
坂下 明